

平成 23 年度老人保健事業推進費等補助金  
老人保健健康増進等事業

**認知症介護における研究成果の総括および普及促進に関する  
研究事業報告書**

平成 24 (2012) 年 3 月

**社会福祉法人東北福祉会  
認知症介護研究・研修仙台センター**



## はじめに

認知症介護研究・研修仙台センターでは、平成23年度老人保健健康増進等事業による補助を受け「認知症介護における研究成果の総括および普及促進に関する研究事業」を実施しました。

平成12年に策定されたゴールドプラン21における認知症高齢者対策の一環として設立された3箇所の認知症介護研究・研修センターは、認知症介護の実践的研究および認知症介護専門家の養成を主な目的とし、医療・保健・福祉のみならず心理学、社会学、工学、理学、建築学、栄養学等の多様な見地から、介護実践に還元可能な研究を推進してきました。創設より12年目を迎えた現在、認知症介護に関する研究成果は相当数に上っています。また、我が国においても、高齢者福祉、老年学関連の学術論文を集積しているダイヤ高齢社会研究財団による社会老年学文献データベースによれば、認知症介護をテーマとした研究文献は1,000件を上回り、国内における様々な専門領域においても認知症介護に関する研究は年々増加し、質量ともに著しい発展が伺えます。

しかし、そのような中、研究方法や研究成果に関する信頼性や普遍性、妥当性など科学的精度の問題や、多分野における膨大な研究成果が散在し、研究知見の体系化と整理の遅延等が指摘され、研究成果の活用や、活用促進のための体系化および情報公開と普及の促進が必要とされています。そして、今般、改正された介護保険法におきましても、認知症対策の推進について国、地方公共団体が認知症に関する調査研究の推進に努めることが明記されています。

そこで当センターでは従来から医療、保健、福祉のみならず、多分野において蓄積されている認知症介護に関する研究成果を収集整理し、多角的な分析によって認知症介護研究の現状と課題について検討しました。さらにそれらの結果を踏まえ、認知症介護に関する研究文献のデータベースを開発、公開しました。認知症介護対策に関連する自治体担当者、関係団体、研究者、介護実践者、広く一般の方々におかれましても、認知症介護に関する研究計画の立案、認知症介護技術の向上、介護実践への活用にむけ、また認知症者の生活向上のために少しでもお役だていただければ幸いです。

本研究にご協力いただきました関係者の皆様、特に全国の都道府県、市町村、東京23区の高齢者福祉担当の皆様、関連事業団体のご担当者様、検討委員の皆様、研究協力者の皆様、各学術団体のご担当者様には深くお礼を申し上げます。

認知症介護研究・研修仙台センター  
センター長 加藤 伸司

# 目次

I. 目的	1
II. 方法	2
1. 検討委員会の設置と開催	2
1) 設置目的	2
2) 委員構成	2
3) 開催回数、時期、場所及び検討内容	2
2. 認知症介護研究の総括	5
1) 研究文献の総括	5
(1) 目的	5
(2) 実施期間	5
(3) 研究協力者	5
(4) 方法	5
①対象文献の収集	5
②文献分類	8
③認知症介護研究に関する傾向分析	14
2) 研究報告書の総括	17
(1) 目的	17
(2) 実施期間	17
(3) 方法	17
①対象文献の収集	17
②文献分類	17
3. 認知症介護研究データベース開発及び普及	17
1) 目的	17
2) 実施期間	17
3) 方法	17
III. 結果	18
1. 研究論文総括	18
1) 全体の傾向と課題	18
(1) 全体傾向	18
①認知症介護研究の内容に関する傾向	18
②認知症介護研究の方法に関する傾向	27
③研究対象者の傾向	41
(2) 研究内容別傾向	48
①BPSD	48
②身体介護	55
③コミュニケーション	62
④ターミナルケア	69
⑤予防	76
⑥地域関連	83
⑦権利擁護	90
⑧虐待	96
⑨療法	102
⑩アクティビティ	109
⑪リスクマネジメント	116
⑫環境支援	123
⑬相談、ケアマネジメント	131
⑭制度・システム	138
⑮生活支援・ケア全体	145
⑯グループホーム	152
⑰施設ケア	159
⑱デイサービス	166
㉑若年認知症	173

⑳介護職等 .....	180
㉑家族 .....	188
㉒マネジメント .....	195
㉓人材育成 .....	202
㉔評価法 .....	209
㉕心理・心的過程 .....	216
㉖ストレス、負担感 .....	224
㉗その他 .....	232
2) 研究テーマ別傾向 .....	240
(1) 身体介護やターミナルケア等の基本的な介護方法に関する研究の動向 .....	240
(2) BPSD への対応、コミュニケーション、若年認知症へのケア、生活支援・ケア全体等の認知症介護手法に関する研究の動向 .....	245
(3) 環境支援の方法に関する研究の動向 .....	248
(4) 人材育成や施設マネジメントに関する研究の動向 .....	251
(5) 評価法に関する研究の動向 .....	254
(6) 家族支援に関する研究の動向 .....	259
2. 研究報告書の総括 .....	264
1) 認知症介護研究・研修センターにおける研究報告書 .....	264
2) 全国自治体における研究報告書・成果物 .....	264
3) 関連団体における研究報告書・成果物 .....	265
3. 認知症介護研究データベースの作製と普及 .....	265
1) データベース作製 .....	265
2) データベース普及による研究成果の普及 .....	266
<b>IV. 考察 .....</b>	<b>267</b>
1. 研究全体における傾向と課題 .....	267
1) 研究内容に関する傾向 .....	267
2) 研究方法 .....	269
3) 研究対象者の傾向 .....	271
2. 研究テーマ別の傾向と課題 .....	271
1) 認知症介護手法に関する研究 .....	271
(1) 身体介護やターミナルケアに関する基本的な介護方法に関する研究の傾向と課題 .....	271
(2) BPSD、生活支援・ケア全体、コミュニケーション、若年認知症に関する研究の傾向と課題 .....	272
(3) 認知症高齢者の環境支援に関する研究の傾向と課題 .....	273
2) 認知症介護に関連する評価法の研究の傾向と課題 .....	274
3) 認知症介護に関連する人材育成・マネジメント研究の傾向と課題 .....	275
4) 認知症介護に関連する家族介護者を対象とする研究の傾向と課題 .....	275
<b>V. 結論 .....</b>	<b>276</b>
1. 認知症介護研究の課題と方向性 .....	276
1) 研究全体の課題と方向性 .....	276
2) 研究テーマ別の課題と方向性 .....	277
<b>引用・参考文献一覧 .....</b>	<b>279</b>
<b>研究組織 .....</b>	<b>302</b>
<b>研究テーマ別動向レポート執筆分担 .....</b>	<b>303</b>
<b>巻末資料 .....</b>	<b>305</b>



## I 目的

平成20年7月に厚生労働省より公表された「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告によれば、今後の認知症対策における重点課題として認知症高齢者の生活の質を安定、向上させるための適切なケアの普及が掲げられている。特に、認知症ケアの標準化によるケア技術の確立は、認知症高齢者の急増が予測される我が国における介護体制の基盤整備において重要かつ優先的な国家的課題である。

平成12年に策定されたゴールドプラン21における認知症高齢者対策の一環として設立された3箇所の認知症介護研究・研修センターは、認知症介護の実践的研究および認知症介護専門家の養成を主な目的とし、医療・保健・福祉のみならず心理学、社会学、工学、理学、建築学、栄養学等の多様な見地から、介護実践に還元可能な研究を推進してきた。また、昨今の代表的な研究テーマである地域支援体制の確立、虐待防止体制の確立、若年認知症対策等の優先課題についても早期より研究に着手し、課題解決に有効かつ具体的な対処法略の提案および普及に取り組んできた。センター創設より12年目を迎えた現在、今まで蓄積された認知症介護に関する研究成果は相当数に上っており、個々の研究成果を介護実践に応用し、認知症介護あるいは認知症高齢者の生活安定に還元するためには、研究成果全体の整理、分析による総括を実施し、認知症介護における研究課題の見直しと今後に向けた研究方略の策定が急務である。

また、認知症介護研究・研修センターの研究同様、国内外における様々な専門領域においても認知症介護に関する研究は年々増加し、質量ともに著しい発展が伺える。例えば認知症介護を専門領域とする学術団体である日本認知症ケア学会の大会報告数は200を悠に超えており(2011年4月現在)、発表者の専門分野は医学、看護学、福祉学、家政学、教育学、建築学、工学、心理学、社会学、栄養学、政策立案、制度設計、法学等多岐にわたり、また介護事業所の介護職員による研究発表の割合も年々増加しており、基礎研究から応用実践研究まで多様な研究手法が採用されている。あるいは、我が国の54の学術団体における学会誌に掲載された研究論文を集積しているダイヤ高齢社会研究財団による社会老年学文献データベースによれば、認知症をキーワードとした研究論文は1,000件以上に上り、研究者及び介護実践者の認知症介護への関心は急激に高まりつつある。しかし、認知症介護に関する研究成果が量的に発展する中、研究方法や研究成果に関する信頼性や普遍性、妥当性など科学的精度の問題や、多領域、多分野における膨大な研究成果が散在し、研究知見の体系化と整理の遅延が指摘されており、研究成果の活用や、活用促進のための情報公開および普及の促進が必要とされている。

認知症に関する研究の課題や方向性については、各研究分野より幾つかの指摘がされている。新名<sup>(1)</sup>は在宅痴呆性老人の介護者の負担感についてライフストレスの観点から検討し、研究の理論的、方法的な問題点と今後の展望について述べている。新名<sup>(1)</sup>によれば、介護者負担感に関する研究上の問題点として、理論的背景の不足を挙げており、介護者のストレスメカニズムを説明できる信頼性の高い情報提供が可能な介護者に関するストレス理論の仮説構築及び仮説検証による実証的な研究の必要性を指摘している。又、研究方法の課題としては、潜在的ストレスと負担感の因果関係を検証する方法として縦断研究は最適であるが、実施が困難であること、介入研究における潜在的ストレスの影響を統制することの困難さ等研究デザインに関する課題、痴呆性老人に関する条件統制の不足、研究対象者の代表性に関する課題、対象者数等の研究サンプル規模の課題、負担感評価に関する測度の課題を指摘している。今後の負担感研究の方向性として、介入に役立つ変容可能な緩衝要因の特定と効果に関する検証の必要性を述べている。また、中島<sup>(2)</sup>は痴呆ケアと実践研究上の課題に関する論考の中で、痴呆性高齢者ケアの研究動向と課題について述べている。中島<sup>(2)</sup>によれば、看護研究の課題は単発な研究が多く継続的な研究の論文が少ないことや、介入方法の用具開発・適用・効果測定の実現性の必要性、看護技術と適用方法の改良・再適用・再評価等の一貫性のある研究を実施するための体制作りの必要性、それらを実現するための介護職、看護職の配置基準の適正化および在宅ケア、施設ケア、地域ケアの費用対効果に関する質的研究、政策的研究の重要性を指摘している。またデイケアに関する研究の課題として、短期的な評価が多く、重度期、ターミナルを視野に入れた長期的な効果の評価が少ないこと、デイケアに関する研究論文自体が少なく、デイケアに

おける適切なケアの基準化や評価方法に関する実証的研究の必要性を指摘している。他には、認知症における非薬物療法研究の課題と展望について、斉藤<sup>(3)</sup>は施設入所者や入院者を対象とする研究方法の統制が困難であることや、在宅の高齢者研究における要因統制の困難さ等研究方法の統制に関する難しさや、要因統制による研究条件の安定化が難しく研究結果の再現性に関する課題など研究方法の不安定性や、感情や気分等の評価の信頼性、妥当性の低さなど効果評価の困難さを課題として挙げている。また、長田<sup>(4)</sup>は日本痴呆ケア学会の発表や掲載論文の傾向から研究動向と課題について論じている。研究内容については、研究発表数の増加にともない研究内容が多岐に渡り多様になってきていることについて評価しており、課題として研究目的の水準に応じた研究達成を自覚することの必要性や、定性的な研究と定量的な研究、あるいは普遍化を目的とする研究と実態把握や現象理解を目的とする研究など一見相容れない研究方法の相互補完的な機能による研究成果の質の向上の必要性など研究方法上の課題や、概念、定義、用語の統一化の必要性などを指摘している。以上のように認知症及び認知症介護に関連する各研究分野においては、非常に重要な課題の指摘や、実際の有益な方向性に関する提案が成されている。しかし、これらの分野を含めた認知症介護をテーマとした全ての研究分野や複数の研究アプローチから総括的に認知症介護研究全体の課題や方向性を指摘あるいは論考した研究はほとんど無いのが現状である。

本研究では、従来から医療、保健、福祉のみならず、多分野において蓄積されている認知症介護に関する研究成果を一元的に集積し、整理体系化を行うことによって研究の総括的分析の実施が重要課題と考える。さらに研究成果の総括を踏まえた認知症介護技術の標準化と介護実践への活用促進によって研究実績を介護実践者のケアおよび高齢者の生活向上に結実させる必要があるとともに、今後の認知症介護研究の重点課題を洗い出し、効率的な研究法略の立案を促す必要がある。

以上の経緯を前提とした本研究の目的は以下の2点である。

1つは、認知症介護に関する先行研究の集積および分析によって認知症介護研究の現状と課題を抽出し、今後に向けた認知症介護研究の重点分野を明らかにすること。

2つは、認知症介護における研究成果と実践の連携強化に資するため、認知症介護に関する研究成果データベースを開発、公開し、介護実践者および一般への研究成果の普及促進を目的としている。

## II 方法

### 1. 検討委員会の設置と開催

#### 1)設置目的

事業全体の方向性、研究方法等について、認知症介護およびデータベース作製の観点から専門家による助言、討議を実施し、円滑かつ有益な事業運営を目的とし、設置した。

#### 2)委員構成

委員会の委員構成は、認知症介護に関する研究に精通した各研究領域(医学、看護学、心理学、高齢者福祉、理学療法)を代表する学識者が5名、認知症介護に関する実践家代表1名、情報管理、運用に関する専門家1名、認知症介護研究・研修東京センターより代表研究者1名、認知症介護研究・研修大府センターより代表研究者1名、事務局として認知症介護研究・研修仙台センターから研究者4名及び事務員1名の計13名によって構成された。

#### 3)開催回数、時期、場所及び検討内容

##### (1)第1回検討委員会

第1回検討委員会は、2011年9月に東京にて実施され、12名の参加によって主に研究事業の全体概要説明、研究事業における最終成果物に関する検討、対象文献の確認及び決定、分類方法の検討と確定、データベース設計の検討と確定、頒布成果物の検討、事業成果の普及と活用に関する検討が実施された。

## ①総括対象文献について

### ①-1 決定事項

事務局案について検討委員会において承認された決定事項は「収集対象の範囲は、データベースに掲載される過去の研究をすべて対象とする。」「単年度研究であることや、抽出される論文数が膨大なことから、本研究における対象は国内文献に限定する。」「社会老年学データベース(以下、DiaL)、医中誌データベースを対象とし、日本建築学会データベースを追加する。」「総説、特集記事、実践報告、症例報告等についても収集対象とするが、内容に関する分析対象からは除外し、認知症介護に関する重要な知見が多く、認知症介護に関する情勢を反映した内容が多いため研究データベースには掲載し公開する。」「報告書、商業雑誌等は認知症介護研究の動向を把握する上では貴重な資料であるが、科学的精度や、研究の質にばらつきが見られ、かつ膨大な数が予測されるため、本研究における分析対象からは除外する。」等であった。

### ①-2 調整事項

DiaL、医中誌データベースにおける「認知症 or 痴呆」をキーワードに抽出された文献2,971件全件を対象とするか、何らかの基準を設けて絞るかは事務局調整とし、後日、検討委員に諮ることとした。

## ②文献の分類整理について

### ②-1 決定事項

事務局案について検討委員会において承認された決定事項は「認知症 or 痴呆をキーワードに抽出される文献を対象に、認知症介護に関する文献をスクリーニングする(第一次スクリーニング)。」「認知症介護に関連する文献から、文献種、研究内容によって分類する(第二次スクリーニング)。」「学際的な研究が多く、単一の分類基準では分類が困難なため研究内容に関する分類は重複分類を可能とする。」「研究文献の属性項目(研究対象者、研究方法等に関する項目)による集計方法は事務局案で承認。」等であった。

### ②-2 調整事項

研究内容に関する分類項目が荒いため、より詳細に分類内容を調整するよう指摘された。

## ③総括手順について

### ③-1 決定事項

研究文献の属性項目による集計結果に基づく動向把握レポートを作成し、研究内容別及び全体における基本項目の集計による動向把握を行うことで承認された。

### ③-2 調整事項

総括内容における最終イメージが不明瞭であり内容を明確にすべき、検討委員による分担及び作業内容が不明確であり、役割の見直しを調整すべきとの意見が出され、事務局にて調整後、検討委員に諮ることとした。

## ④報告書、成果物について

### ④-1 決定事項

科学研究費、老人保健事業、福祉医療機構等の公的な事業助成による報告書については、全件の回収が物理的にも経費的にも困難であり、報告量が多いため内容を精査することや、科学的精度にもばらつきがあることを理由とし、認知症介護研究・研修センターが実施している研究の報告書を対象とし、研究年度、タイトル、研究者を記載したリスト作成と公開及び傾向の把握を行うことで承認された。

### ④-2 調整事項

報告書、成果物リストについては概要があると一般の方に分かりやすいとの意見がでてお

り、事務局にて調整事項となった。

#### ⑤研究データベースについて

##### ⑤-1 調整事項

研究者以外の方にもわかりやすい検索方法を考慮した検索仕様にすべきであり、一般の方でも検索可能な検索方法のガイドラインあるいは、検索キーワード集を設けるべきとの意見が出され、事務局にて検討することとした。

### (2)第2回検討委員会

第2回検討委員会は2011年12月に東京にて開催され、13名参加によって主に、第1回検討委員会にて決定した事項に関する作業進捗の報告及び調整事項に関する調整結果の承認と研究総括の内容に関する検討を行った。

#### ①調整結果の承認について

##### ①-1 医中誌データベースにおける抽出基準について

医中誌データベースより抽出された2,971件の論文については全件を対象とせず、研究の信頼性や科学的精度を勘案し、日本学術会議協力学術研究団体に指定される団体発行雑誌に限定し抽出することで承認を得た。

##### ①-2 研究内容分類の再分類について

第一次スクリーニングにおける研究内容分類について、再分類を実施しケア手法に関連するもの、サービス効果に関連するもの、対象者の種別に関連するもの、その他の27分類に分類することについて委員会にて承認を得た。

##### ①-3 総括における役割の明確化について

当初、事務局案として提案した検討委員による総括レポートの作成を中止し、検討委員は専門領域からのスーパーバイズを役割とし、総括レポートの執筆については専門領域における若手研究者から研究協力者を選定し、依頼することで承認を得た。

##### ①-4 報告書、成果物の概要の作成と掲載について

報告書に関する概要については、全件の内容について概要を作成することが時間的制約上困難である等の理由により本研究においては実施しないことで了承を得た。

##### ①-5 データベースの検索ガイドライン等の作成について

データベースの検索方法のガイドラインやキーワード集の作成について、事務局と専門業者の協議の上、作成する方向で承認を得た。

#### ②総括レポートに関するテーマ選定の協議結果

研究総括に関する総括レポート(以下動向レポート)イメージについて、事務局案を提案し検討委員会にて協議を行った。その結果、動向レポートについては、全ての研究内容についてレポートを作成するのではなく、認知症に関する施策課題と介護実践上の課題を勘案して主要なテーマに限定することとした。

### (3)第3回検討委員会

第3回検討委員会は2012年3月に東京にて開催され、12名の参加によって主に、全体集計結果及び動向レポート、データベースフォーム、自治体調査の報告及び検討を行った。

#### ①委員会における指摘事項

##### ①-1 研究総括の集計結果について

全体傾向に関する集計結果については、「認知症の原因疾患については確定診断かどうかの確認が必要であり、特に1980年代初期の研究については原因疾患が明確ではない場合が多いので、原因疾患に関する度数と研究発表年とのクロス集計を行う必要がある。」「研究実施年について欠損が多いため、研究発表年との比較については、研究実施から何年くらいで研究発表が行われるか等の解析も実行するべきである。」「高齢者の所在について、研究対象者が入院

高齢者の場合は、入院している病院の種別を明確にする必要がある。」等の指摘があり、集計を追加、修正することとした。

#### ①-2 データベースフォームについて

データベースのフォームについては「不明のチェックボックスは不要であり、チェックしなければ全件抽出するようにした方がよい。」「全体的に一般の方の閲覧も対象とする場合、字体を大きくする必要がある。」等の指摘があり、フォームの修正を実施することとした。

#### ①-3 自治体・関連団体の認知症介護研究状況調査の結果について

自治体、関連団体における研究実施の状況調査結果については、「自治体での研究成果物については公表する方がよいと思われるが、掲載許諾を取る必要がある。」等の指摘があり、研究事業状況調査の回答結果及び事業成果物に関する情報の公開については報告書へは集計結果と概要を掲載し、データベースへのリスト掲載については、許諾を得ることとした。

## 2. 認知症介護研究の総括

### 1) 研究文献の総括

#### (1) 目的

認知症介護に関する国内の研究実績を収集し、研究内容、研究方法、研究対象者等による分類整理によって、わが国における認知症介護研究の動向および課題と今後の方向性を抽出することを目的とした。

#### (2) 実施期間

実施期間は、認知症に関する研究文献、報告書、成果物のデータ収集、スクリーニング、データ解析、分析、報告書作成について平成23年8月～平成24年3月に実施した。

#### (3) 研究協力者

本研究においては研究全体の方向性を検討し、事務局案の諮問を目的とした検討委員会を設置したが、委員会の決定による方向性に従って作業を実行する役割として検討委員会とは別に研究協力者を依頼した。研究協力者の選考および作業内容は、研究文献のスクリーニング作業および研究内容別の動向レポート執筆を主な作業とするが、認知症介護を主な研究対象とする専門的な知識を有している多分野の研究者を事務局にて選考し、検討委員会の承認を経て依頼を行った。選考の基準としては、認知症介護に関する研究実績を有し、医学、看護学、心理学、高齢者福祉、環境学等を専門領域としており、大学機関において助教以上あるいは大学院博士課程在籍の者とした。

#### (4) 方法

##### ① 対象文献の収集

##### ①-1 対象文献データベースの確定

認知症介護に関連する学術研究文献を収集するにあたり、研究対象となる研究論文データベースを事務局および検討委員会にて選定した。国内における認知症介護に関連する文献を掲載するデータベースの選定については、認知症介護研究が多分野からアプローチされる研究が多く、研究の目的、方法、結果の解釈、研究の活用面において複数の研究領域の知見を総合的に活用した学際的な研究が多いことから、医学、看護学、心理学、理学療法、作業療法、社会学、経済学、法学、制度政策、教育学、福祉学、老年学、環境学、工学等の特定の研究分野における学術雑誌に限定するのではなく、高齢者を対象とする全ての研究分野における学術雑誌を対象とするデータベースを選定した。その結果、公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団が作成する社会老年学文献データベース(以下 DiaL)が選定された。DiaLは、高齢者関連分野における学識者をメンバーとした編集会議によって、全国レベルの雑誌で査読制度を有する高齢者研究に関連する54雑誌を掲載しており、国内の老年学および高齢者関連の研

究に関する学術雑誌はほぼ網羅している。

あわせて、DiaLに掲載される学術雑誌以外に、医学分野の学術雑誌を補填するために特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会によって作成される医中誌データベースを対象とした。医中誌データベースは、国内の医学、歯学、看護学、獣医学、公衆衛生学等の関連分野の刊行物を760万件以上掲載している。

昨今、認知症介護に関するアプローチとして環境支援の重要性が指摘され、認知症介護に関する研究においても環境心理学、工学、建築学等の認知症介護における環境支援手法の研究が進んでいる。検討委員会における検討の結果、本研究においては日本建築学会データベース(論文集)を対象とした。

#### ①-2 認知症関連文献の抽出

DiaL、医中誌データベース、日本建築学会データベース(論文集)を対象に、研究発表年を限定せず、表題、副題、抄録、本文、キーワードについて、「痴呆」or「認知症」をキーワードとした検索を実行し、認知症に関連する研究文献を抽出した。

DiaLにおいて抽出された雑誌および論文数は、掲載雑誌54雑誌中34雑誌、1,363件であった。医中誌データベースより抽出された雑誌および論文数は、524雑誌2,971件であった。日本建築学会データベース(論文集)より抽出された文献数は3雑誌49件であった(表Ⅱ-1～Ⅱ-3参照)。

抽出された文献数は相当数に上り、本事業における研究期間等の制約上、研究目的に沿った研究実施が困難であることが予測されたことと、医中誌データベースより抽出された文献は研究論文以外の一般向け刊行物や地方学会、団体による私的研究会等の発行雑誌も含んでおり、研究文献の科学的な精度や、論文の雑誌掲載基準も様々であることを鑑み、事務局発案にて委員会の承認を得て、本研究対象文献の選定基準を新たに設けた。

研究論文掲載の学術雑誌発行団体の質について一定の基準を設けるため、日本学術会議が定める日本学術会議協力学術研究団体に限定し、当該団体が発行する学術雑誌に掲載される研究文献を対象とした。日本学術会議は、1949年に内閣総理大臣の所轄の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的に設置された機関であり、日本学術会議と各団体との間で緊密な協力関係を持つことを目的に日本学術会議協力学術研究団体を設けている。協力学術研究団体は、「①学術研究の向上発達を図ることを主たる目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているものであること、②研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること、③学術研究団体は、その構成員(個人会員)の数が100人以上であること」が要件とされており、日本学術会議によって指定されている。医中誌データベースより抽出された524雑誌中、日本学術会議協力学術研究団体に指定されている団体の発行雑誌は70雑誌であった。70雑誌中、DiaLより抽出された対象雑誌54雑誌と重複している雑誌は16雑誌であり、16雑誌を除外した54雑誌235件が医中誌データベースより抽出された本研究対象文献である。よって、本研究における認知症に関連する研究文献は、DiaLより34雑誌1,363件、医中誌データベースより54雑誌235件、日本建築学会データベース(論文集)より3雑誌49件となり、計91雑誌1,647件を対象に認知症介護関連文献の抽出を実施した(表Ⅱ-1～Ⅱ-3参照)。

表Ⅱ-1 Dial 雑誌別対象文献数

No	雑誌名	掲載件数
1	社会政策学会誌	1
2	社会福祉実践理論研究	1
3	生活経営学研究	1
4	日本家政学会誌	1
5	日本労働研究雑誌	1
6	発達心理学研究	1
7	家族看護学研究	2
8	季刊社会保障研究	2
9	健康心理学研究	2
10	総合都市研究	2
11	日本衛生学雑誌	2
12	日本看護管理学会誌	2
13	日本精神保健看護学会誌	2
14	日本保健福祉学会誌	3
15	保健医療社会学論集	3
16	日本看護科学学会誌	6
17	高齢者虐待防止研究	7
18	社会福祉学	9
19	日本の地域福祉	9
20	リハビリテーション医学	12
21	介護福祉学	12
22	日本地域看護学会誌	13
23	日本看護研究学会雑誌	14
24	日本在宅ケア学会誌	19
25	社会老年学	20
26	厚生指標	41
27	日本公衆衛生雑誌	50
28	老年看護学	59
29	高齢者のケアと行動科学	69
30	日本痴呆ケア学会誌	70
31	老年社会科学	83
32	日本認知症ケア学会誌	92
33	日本老年医学会雑誌	121
34	老年精神医学雑誌	631
	合計	1363

表Ⅱ-3 日本建築学会データベース (論文集)

No	雑誌名	掲載件数
1	日本建築学会環境系論文集	1
2	日本建築学会計画系論文集	44
3	日本建築学会計画系論文報告集	4
	合計	49

表Ⅱ-2 医中誌データベース 雑誌別対象文献数

No	雑誌名	掲載件数
1	医療マネジメント学会雑誌	1
2	日本重症心身障害学会誌	1
3	日本ヒューマンケア学会誌	1
4	岩手公衆衛生学会誌	1
5	口腔病学会雑誌	1
6	ヒューマン・ケア研究	1
7	日本プライマリ・ケア学会誌	1
8	ロールシャッハ法研究	1
9	日本救急医学会雑誌	1
10	Hip Joint	1
11	口腔・咽喉科	1
12	日本口腔科学会雑誌	1
13	日本口腔外科学会雑誌	1
14	行動療法研究	1
15	歯科審美	1
16	日本歯科保存学雑誌	1
17	健康医学	1
18	日本透析医学会雑誌	1
19	家族療法研究	1
20	日本看護学教育学会誌	1
21	International Journal of Clinical Oncology	1
22	交流分析研究	1
23	日本口腔腫瘍学会誌	1
24	日本歯科医療福祉学会雑誌	1
25	日本保健科学学会誌	1
26	日本咀嚼学会雑誌	1
27	北海道医学雑誌	1
28	北海道歯学雑誌	1
29	岐阜歯科学会雑誌	2
30	動物臨床医学会年次大会プロシーディング	2
31	Health Sciences	2
32	日本歯科東洋医学会誌	2
33	日本褥瘡学会誌	2
34	口腔衛生学会雑誌	3
35	広島大学歯学雑誌	3
36	環境感染	3
37	教育医学	3
38	日本補綴歯科学会雑誌	3
39	北海道公衆衛生学雑誌	3
40	日本音楽療法学会誌	4
41	日本救急医学会関東地方会雑誌	4
42	発達障害研究	4
43	病院・地域精神医学	4
44	日本歯科医療管理学会雑誌	5
45	日本歯科麻酔学会雑誌	5
46	Japan Journal of Nursing Science	5
47	理学療法科学	5
48	日本農村医学会雑誌	8
49	障害者歯科	10
50	心理臨床学研究	12
51	プライマリ・ケア	13
52	日本看護福祉学会誌	13
53	作業療法	37
54	老年歯科医学	50
	合計	235

## ②文献分類

認知症に関連する研究文献1,647件を対象に、研究協力者2名1組によって認知症介護および文献種による第一次スクリーニングを実施後、研究内容、研究方法、研究対象者の属性によって第二次スクリーニングを実施した。分類の評定については2人の評定者によって分類した後、全体の評定数を母数とした評定一致率を算出し、不一致については再度、評定基準を討議の上、最評定を実施し事務局より研究者1名を評定者として追加し、2名以上の一致によって分類を確定した。

### ②-1 第一次スクリーニング

#### ②-1-1 分類基準の確定

認知症関連研究文献1,647件について、認知症介護に関連する研究文献および総説論文、実践報告、研究論文の抽出を目的とし、認知症介護および文献種に関する分類基準を設定した。認知症介護に関する分類基準は、本研究の主旨である認知症介護に関連した研究に限定し、病態の解明、薬物効果、診断法、医療処置等に関する医学的な研究は除外した。しかし、介護の定義については研究者や研究分野によって異なり非常に広範囲にわたることから、本研究においても狭義の介護手法に限定せず、認知機能の評価や、出現率の実態把握、認知症高齢者の実態把握、制度、マネジメント、サービス効果等の間接的に認知症介護に有用なものまで広範囲に定義し、分類を行った(表Ⅱ-4、Ⅱ-5参照)。

文献データベースに掲載される論文には審査や査読を受けた原著論文が掲載されているが、論文種類として研究論文だけではなく、総説、特集記事、レビュー、講演資料、実践報告、事例報告等が含まれており、本研究における認知症介護に関する研究総括という主旨から鑑みて、分析対象からは総説、特集記事、レビュー、実践報告、事例報告は分析対象から除外し、科学的な研究手続きを経た研究論文のみに限定した。特集記事や総説、レビューについては、認知症介護に関連するさまざまな専門の見地から、専門家による考察が述べられている貴重な知見であるが、研究成果の総括という主旨を明確にするため、実態把握、探索、仮説検証等の研究手続きを経て、客観的なデータに関する評価に基づき研究結果を生成していることを条件とし、なお、客観的なデータとは定量的なデータのみならず定性的なデータを扱っていても分析が客観的な手法を採用していたり、仮説モデルを生成しているものも対象とした。よって、研究手続きを経ていないもの、評価を実施していないもの、客観的な研究によるデータに基づいた考察ではないもの等の実践を報告するだけにとどまるものも除外した。

#### ②-1-2 認知症介護関連文献の抽出

本研究において定義した分類基準に従い、研究者2名を1組とし5組によって、1組あたり200件の文献について分類を行い、分類後の一致率を算出したところ一致率は76.80%であった。不一致の項目について、3人目の評定者によって分類を行い、2名以上が一致した分類に確定した。その結果、認知症に関連する1,647件の研究文献中、557件(33.8%)が認知症介護以外の研究文献、1,090件(66.2%)が認知症介護に関連する研究文献として抽出された(表Ⅱ-4参照)。

表Ⅱ-4 認知症介護関連文献の分類基準と件数

コード	分類項目	分類基準	件数	割合
1	認知症介護以外	認知症に関する病態解明、薬物効果、医療技術による診断法、医療処置に関する研究	557/1647	33.8%
2	認知症介護	上記以外で、認知症高齢者への介護、支援、介護者への支援方法、介護体制整備、環境支援、簡易評価法、認知症高齢者の心理、認知機能、介護者の心理等の認知症介護に関する研究。直接的でなくても間接的に介護に有用であるものも含む。	1090/1647	66.2%

表Ⅱ-5 文献種による分類基準と件数

コード	分類項目	分類基準	件数	割合
1	総説、レビュー、特集記事	文献レビュー、評価、概説にかんするもの。執筆者の経験や過去の研究を基にした総説記事。講演会やシンポジウム等での内容を記載したもの。	449/1090	41.2%
2	実践報告、症例報告	事例数に限らず認知症介護を実践しているが研究手続きが曖昧であったり、評価が無く実践の記述にとどまるもの	139/1090	12.7%
3	研究	1事例であっても研究手続きが明確であり、実態把握、探索的、仮説検証型の研究を実施しており、評価を実施しているもの。なお、定量的なデータのみならず定性的なデータを扱っていても分析が客観的な手法を採用していたり、仮説モデルを生成しているものは対象となる分類基準	502/1090	46.1%

②-1-3 文献種の分類

認知症介護に関連する1,090件の研究文献を収集し、本研究において定義した分類基準に従って、研究者2名を1組とし、計5組によって、1組あたり200件の文献について分類を行い、不一致のものについては3人目の評定者によって分類を行い、2名以上が一致した分類に確定した。その結果、認知症介護に関連する研究文献1,090件中、総説、特集記事、レビューに関する文献が449件(41.2%)、実践報告、症例報告に関する文献が139件(12.7%)、本研究対象となる研究論文が502件(46.1%)であった(表Ⅱ-5参照)。

本研究における分析対象文献は54雑誌、502件が抽出された。雑誌別件数は老年精神医学雑誌79件、日本認知症ケア学会誌(日本痴呆ケア学会誌含)63件、日本建築学会計画系論文集44件、老年看護学44件、老年社会科学34件、高齢者のケアと行動科学29件、日本老年医学会雑誌28件、厚生指標17件、日本公衆衛生雑誌16件、介護福祉学14件、老年歯科医学13件、社会老年学12件、日本看護研究学会雑誌10件、日本在宅ケア学会誌10件等が比較的論文数が多い雑誌であり、医学系、看護学系、社会学系、福祉学系、公衆衛生学系、建築学系と多様な領域の学術雑誌が抽出され、認知症介護研究が学際的な性格を有していることを示唆している(表Ⅱ-6参照)。

表Ⅱ-6 認知症介護に関する研究論文雑誌別件数

No	雑誌名	掲載件数	No	雑誌名	掲載件数
1	Health Sciences	2	28	日本の地域福祉	2
2	Japan Journal of Nursing Science	1	29	日本音楽療法学会誌	1
3	日本建築学会環境系論文集	1	30	日本看護科学会誌	6
4	日本建築学会計画系論文集	44	31	日本看護学教育学会誌	1
5	日本建築学会計画系論文報告集	4	32	日本看護管理学会誌	1
6	ヒューマン・ケア研究	1	33	日本看護研究学会雑誌	10
7	プライマリ・ケア	4	34	日本看護福祉学会誌	7
8	リハビリテーション医学	1	35	日本公衆衛生雑誌	16
9	家族看護学研究	2	36	日本口腔科学会雑誌	1
10	介護福祉学	14	37	日本在宅ケア学会誌	10
11	岩手公衆衛生学会誌	1	38	日本精神保健看護学会誌	1
12	岐阜歯科学会雑誌	1	39	日本地域看護学会誌	8
13	季刊社会保障研究	1	40	日本痴呆ケア学会誌	19
14	健康医学	1	41	日本認知症ケア学会誌	44
15	健康心理学研究	2	42	日本農村医学会雑誌	1
16	交流分析研究	1	43	日本保健科学学会誌	1
17	厚生指標	17	44	日本保健福祉学会誌	1
18	口腔病学会雑誌	1	45	日本補綴歯科学会雑誌	1
19	広島大学歯学雑誌	1	46	日本老年医学会雑誌	28
20	高齢者のケアと行動科学	29	47	発達心理学研究	1
21	高齢者虐待防止研究	2	48	保健医療社会学論集	2
22	作業療法	8	49	北海道医学雑誌	1
23	社会福祉学	6	50	理学療法科学	3
24	社会老年学	12	51	老年看護学	44
25	障害者歯科	1	52	老年歯科医学	13
26	心理臨床学研究	7	53	老年社会科学	34
27	総合都市研究	1	54	老年精神医学雑誌	79
		合計			502

②-2 第二次スクリーニング

②-2-1 分類およびスクリーニング基準の確定

認知症介護に関連する研究論文502件について、研究内容、研究方法、研究対象者属性による傾向の把握を目的とし、研究内容、研究方法、研究対象者に関する分類基準を設定した(表Ⅱ-7～Ⅱ-9参照)。研究内容の分類は、2006年～2010年における過去5年間の日本認知症ケア学会大会における発表分類を参考に、介護方法、サービス効果、対象者、その他に関連する27の研究内容に設定した。27の研究内容は、研究目的や研究方法、研究対象、介護方法等によって分類されており、認知症介護に関する研究が実践的で応用科学的な性質を有し学際的な研究が多いため、1つの研究が複数の研究テーマを抱えており、27の分類は独立しておらず相互に重複する内容となっている。例えばグループホームにおけるBPSDの対応方法に関する研究であれば、グループホームの効果およびBPSDへの対応方法に関する2つの内容に重複分類されることになる(表Ⅱ-7参照)。

研究方法については、研究タイプ1(実態把握的、探索的、仮説検証)、研究タイプ2(定量的、定性的等)、研究方法(観察法、面接法、質問紙法、介入型等)、研究実施期間、研究実施年、分析方法をスクリーニング項目として確定した(表Ⅱ-8参照)。

研究対象者属性については、研究対象範囲、対象地域数、対象事業所数、対象群数、対象者属性は群別に、対象者の種類、高齢者属性、認知症の原因疾患、介護職等専門家の職種、学生種、対象者の所在、利用サービス種、平均年齢、対象人数をスクリーニング項目として設定した(表Ⅱ-9参照)。

表Ⅱ-7 研究内容による分類基準

研究内容項目		分類基準
ケア	BPSD	BPSDへの支援方法、BPSDの実態解明
	身体介護	入浴、食事、排泄を基本とする基本的な介護技術開発
	コミュニケーション法	言語、非言語に関する関わり、交流、コミュニケーション法の実態把握や開発
	ターミナルケア	病院、施設、在宅等を問わず、終末期ケアの方法
	予防	特に、認知症を対象とした予防方法
	地域	地域支援、地域連携等の方法や実態解明
	権利擁護	権利擁護に関する実態把握や方法
	虐待	虐待や虐待防止に関する実態把握や方法
	療法	リハビリ、療法の方法
	アクティビティ	アクティビティの実態把握や方法開発
	転倒・リスクマネジメント	転倒の実態把握や防止方法、組織全体よりも個別のリスク予防、対応
	環境支援	住環境、地域環境、生活環境等の環境に視点をいたもの(人的な環境は除く)
	ソーシャルワーク、相談方法、ケアマネジメント手法	ケアマネジメント手法やソーシャルワーク法の実態把握や開発及び相談に関する方法や実態等
	制度、社会システム	認知症介護に関する制度や社会全体のシステムの実態把握、現状評価、提言
生活支援・ケア全体	特定の介護技術に特化せず、生活支援、ケア全体について総合的に取り上げるもの	
サービス効果	グループホーム	グループホームの効果やあり方等
	施設ケア	特別擁護老人ホームや老人保健施設等の施設におけるケアの実態把握や方法
	デイサービス	デイサービスの効果やあり方
対象者	若年認知症	研究対象が若年認知症
	介護職員等専門家	研究対象が介護職、看護職等専門家
	家族	研究対象が家族
マネジメント	施設、事業所の経営、管理、運営に関する事	
人材育成・教育	人材育成や教育に関する事	
評価法	評価尺度の開発、評価法に関する事	
ストレス、負担感	対象者を問わず、負担感やストレスの実態把握、要因分析、低減法	
心理・心的過程	対象者を問わず、ストレスや負担感以外の心理や感情等をあつかうもの	
その他	上記のいずれにもあてはまらないもの	

表Ⅱ-8 研究方法による分類基準

分類名	分類項目	分類基準	コード
1. 研究タイプその1	1. 実態把握研究	課題意識に関する実態や傾向の把握を目的とし、得られたデータに関して規則性や仮説などを発見するまでには至っていない、単なる傾向解明にとどまる研究。どちらかという、資料や実践報告に近い	11
	2. 探索的研究	特に仮説を用意せず、得られたデータを探索的に分析し、規則性や仮説を発見する研究。実態把握研究との相違は、こちらも実態把握のプロセスを辿るが、そこにとどまらず、データの分析整理によって新たな仮説モデルを生成している。	12
	3. 仮説検証型	予め仮説を用意し、調査および研究によって仮説の真偽を検証する方法。仮説とは、単なる思い付きや短絡的な考えによるものではなく、先行研究や、実体験などを元に、論理的に組み立てられた説であること	13
	4. その他	上記3つ以外のタイプがあれば記述にて記入してください	14および記述
2. 研究タイプその2	1. 定性的研究（質問的研究）	データが、インタビューや観察結果、文書や映像、歴史的記録などの質的データ（定性的データ）を取り扱い、質的な側面の分析を目的としている	21
		1. 内容分析	211
		2. 会話分析	212
		3. エスノメソドロジー	213
		4. グランウンデッドセオリー	214
		5. ケーススタディ（事例研究）	215
	6. その他	216	
2. 定量的研究	量的な側面に注目し、数値を用いた記述、分析を伴う研究	22	
3. 定量と定性研究	両方採用	23	
3. 研究方法	1. 観察法		31
		1. 参与	311
		2. 非参与	312
	3. その他	313	
	2. 面接法		32
		1. 構造的	321
		2. 半構造的	322
		3. グループインタビュー	323
	4. その他	324	
	3. 質問紙法		33
	4. 実験法（介入）		34
	5. その他		35及び記述
	6. 観察法と面接法		36
	7. 観察法と質問紙法		37
	8. 面接法と質問紙法		38
9. 面接法とその他の方法		39	
10. 質問紙法と介入法		40	
11. 観察法と面接法と質問紙法		41	
12. 観察法と質問紙法とその他の方法		42	
4. 研究実施期間	研究事業全体の期間ではなく、調査や研究自体をしている期間（分析期間は含まず）	日数	
5. 評価法	1. 評価ツール	実際に使用されたものをリストアップ	記述
	2. 評価内容	実際の評価内容をリストアップ	記述
6. 研究実施年	研究論文が発表された年ではなく、研究を実施した年、縦断研究の場合は最終年	実数	
7. 分析方法	単純集計、クロス集計、 $\chi^2$ 検定、t検定、分散分析、因子分析、重回帰分析、相関分析、共分散構造分析、クラスター分析、コレスポンデンス分析、ノンパラメトリック検定、その他	多重回答有に1、無しには空白	

表Ⅱ-9 研究対象者属性分類項目

分類名	分類項目		
対象範囲	1. 全国対象		
	2. その他		
対象地域数	実数		
対象事業所数	実数		
対象群数	1. 1群 2. 2群 3. 3群 4. 4群		
対象者属性	高齢者	認知症高齢者	アルツハイマー型
			脳血管疾患型
			レビー小体型
			前頭側頭型（ピック含）
			不明
			その他
			要介護高齢者（認知症を含）
		一般高齢者（認知症を含）	
		その他（混合）	
	介護家族		
	介護職等専門家	介護職員	
		ケアマネージャー	
		看護師	
		医師	
		相談員	
		ホームヘルパー	
		その他	
		介護・看護職	
		複数	
	学生	大学	
		専門学校・短大生	
		高校生	
		中学生	
小学生			
その他			
その他			
高齢者所在	自宅在住		
	施設（病院含む）入所		
	その他		
	自宅・施設両方		
高齢者利用サービス	ホームヘルパー		
	デイサービス		
	デイケア		
	小規模多機能型居宅介護		
	病院外来		
	在宅系サービス複数		
	老人福祉施設		
	老人保健施設		
	病院入院		
	グループホーム		
	入所系サービス複数		
	在宅・入所系サービス複数		
	その他		
	平均年齢	実数	
性別	1. 男性 2. 女性		
対象人数	実数		

#### ②-2-2 研究内容による分類

研究内容分類は、対象論文502件について研究協力者5名と事務局より1名の計6名によって、分類基準に従い2名1組、計3組が100件から200件を分類した。100件あたりの分類一致率は97.02%であった。不一致については、分類基準に関する共通認識を確認した上で協議し再分類を行った。

#### ②-2-3 研究対象者属性によるスクリーニング

研究対象者属性については、特に専門知識を必要としないため福祉系大学大学院生および一般事務職員4名によってスクリーニングを実施し、スクリーニング後研究者1名によって最終確認を実施し、不一致について修正を行った。

#### ③-2-4 研究方法によるスクリーニング

研究内容に関する分類は、対象論文502件について研究協力者5名と事務局より1名の計6名の研究者によって、分類基準に従い2名1組、計3組が100件から200件を担当し、不一致項目については分類基準に関する認識を再度確認した上で協議し再分類を行った。

### ③ 認知症介護研究に関する傾向分析

#### ③-1 認知症介護研究に関する傾向の分析

全体的な傾向把握については、認知症介護に関連する研究論文502件を対象に研究内容、研究方法、研究対象者に関するデータについて度数及び割合を算出した。さらに研究内容、研究方法、研究対象者の属性について探索的にクロス集計を実施し、度数及び割合を算出した。連続量については、平均値、標準偏差、最大値、最小値を算出した。

研究内容別の傾向把握については、第一次スクリーニングにて分類された27の研究内容別に研究方法、研究対象者に関するデータについて、度数及び割合を算出した。

#### ③-2 認知症介護研究におけるテーマ別動向のレポート

本研究においては、認知症介護に関する研究の全体的な傾向を把握し、認知症介護研究における課題と方向性を提案することを第一の目的としているが、研究内容別の詳細な研究動向の把握も重要であると考えられる。しかし、膨大な論文数について個々の研究論文を評価し詳細に分析することは、研究期間、経費、人員体制などの制約上、本研究では困難であることから、27の研究内容全てについて研究レビューを実施せず、幾つかの主要な研究テーマに限定し研究の動向をレポートすることとした。主要な研究テーマの選定については、我が国の認知症対策施策の動向及び認知症介護実践における実状的な課題を併せて、現在最も重要と考えられるテーマを取り扱うこととした。テーマ選定の方法は、2009年度から2011年度の厚生労働省における老人保健健康増進等事業課題のうち、認知症介護に関連する34課題および、2011年に設置された認知症施策検討プロジェクトチームにおける検討課題、認知症介護の課題に関する先行研究等を勘案し、①身体介護やターミナルケアに関する基本的な介護方法、②BPSDへの対応、コミュニケーション法、若年認知症への対応、生活支援・ケア全体等の認知症介護手法、③認知症高齢者への環境支援、④人材育成等、⑤認知症介護の評価法、⑥家族介護者への支援法の主要テーマを事務局にて選定し検討委員会にて承認を得た(表Ⅱ-10～表Ⅱ-13、図Ⅱ-1参照)。これらの6つのテーマについて、専門領域の研究協力者が分担し研究内容に関する動向及び課題に関するレポートを作成した。レポート内容については、研究目的や成果に関する分類と分類別の傾向、研究内容の変遷に関する実態、テーマに関する全体的な課題等について8,000字相当を目安として執筆を行った。

表Ⅱ-10 老人保健健康増進等事業 認知症関連課題一覧（過去3年間）

事業年度	事業課題	研究テーマ分類
平成23年度	認知症の方への家族介護のあり方に関する調査研究事業	家族支援
平成22年度	認知症の方への家族介護における実態に関する調査研究事業	家族支援
平成23年度	認知症対応型共同生活介護における非常災害対策に関する調査研究事業	グループホーム機能、効果
平成23年度	認知症対応型共同生活介護の質の向上に関する調査研究事業	グループホーム機能、効果
平成22年度	認知症対応型共同生活介護の多機能化のあり方についての調査研究事業	グループホーム機能、効果
平成22年度	認知症の本人の生き甲斐づくりと意見の発信方法に関する調査研究事業	ケア手法
平成22年度	認知症の方及びその家族に関する効果的な支援に関する調査研究事業	ケア手法、家族
平成22年度	認知症の方の終末期ケアの在り方に関する調査研究事業	ケア手法、ターミナル
平成23年度	適切な認知症のケアおよびその評価に関する調査研究事業	ケア手法及び評価
平成23年度	「認知症を知り、地域をつくる10カ年（2005年～2014年）」後期目標に係る調査研究事業	啓発、普及、地域体制
平成23年度	認知症サポーター養成の普及啓発等を行う事業	啓発、普及、地域体制
平成22年度	認知症ケアに関する普及啓発についての調査研究事業	啓発、普及、地域体制
平成22年度	「認知症を知り、地域をつくる10カ年」の構想の今後のあり方についての調査研究事業	啓発、普及、地域体制
平成22年度	認知症サポーターの養成状況を把握するための管理方法についての調査研究	啓発、普及、地域体制
平成23年度	若年性認知症の方に対する効果的な支援に関する調査研究事業	若年認知症対策
平成22年度	若年性認知症の方の支援等に関する調査研究事業	若年認知症対策
平成23年度	認知症の方の支援に携わる者に対する研修に関する調査研究事業	人材育成、教育
平成23年度	認知症サポート医のあり方と養成研修事業に関する調査研究事業	人材育成、教育
平成22年度	認知症ケア従事者の研修のあり方に関する調査研究事業	人材育成、教育
平成22年度	認知症サポート医フォローアップ研修の充実に関する調査研究事業	人材育成、教育
平成21年度	認知症ケア従事者の研修のあり方に関する調査研究事業	人材育成、教育
平成21年度	認知症サービスの充実に関する調査研究事業	制度、システム
平成22年度	認知症サービスの充実に関する調査研究事業	制度、システム
平成22年度	都道府県と市町村が連携した認知症施策の効果的な実施に関する調査研究事業	制度、地域体制
平成22年度	都道府県、政令市における認知症のコールセンターの普及と相談員の資質向上に関する調査研究事業	相談体制、人材育成
平成23年度	市町村の認知症に関する地域支援と都道府県とのかかわりに関する調査研究事業	地域体制
平成22年度	認知症の方に関する地域支援体制のあり方についての調査研究事業	地域体制
平成22年度	認知症ケアと医療との効果的な連携方策に関する調査研究事業	地域体制、システム
平成23年度	認知症に関する地域づくりを推進するための人材育成等に係る調査研究事業	地域体制、人材育成
平成23年度	認知症対応型通所介護のあり方に関する調査研究事業	デイサービス機能、効果
平成23年度	地域の潜在認知症患者の早期診断に関する調査研究事業	評価、地域体制
平成22年度	DCM（認知症ケアマッピング）を活用した在宅ケアの有効性に関する調査研究事業	評価、地域体制、ケア手法
平成21年度	要介護認定における新しい認知症自立度評価尺度の開発及びその有用性を明らかにする調査研究事業	評価法
平成23年度	認知症介護に関する既存調査実績の分類及び整理に係る調査研究事業	レビュー

表Ⅱ-11 分類後の老人保健健康増進等事業課題

①認知症介護の手法
②認知症介護の評価法
③家族介護者への支援法（相談体制含む）
④ターミナルケア手法
⑤若年認知症対策
⑥人材育成、教育法
⑦グループホームの機能及び効果
⑧デイサービスの機能及び効果
⑨サービス体制
⑩啓発、普及
⑪地域支援体制

表Ⅱ-12 認知症施策検討プロジェクトチーム課題

①認知症の早期診断・早期対応体制の確立
②地域支援体制の整備（医療・介護サービスの連携）
③認知症の入院患者の退院促進
④認知症ケアの標準化と人材育成の在り方
⑤地域全体で、認知症の方々を支える体制の充実

図Ⅱ-1 本研究で取り扱う主要テーマ

老人保健健康増進等事業課題（過去3年分）

①認知症介護の手法
②認知症介護の評価法
③家族介護者への支援法（相談体制含む）
④ターミナルケア手法
⑤若年認知症対策
⑥人材育成、教育法本研究で取り上げるテーマ
⑦グループホームの機能及び効果
⑧デイサービスの機能及び効果
⑨サービス体制
⑩啓発、普及
⑪地域支援体制

認知症施策検討プロジェクトチーム課題

①認知症の早期診断・早期対応体制の確立
②地域支援体制の整備（医療・介護サービスの連携）
③認知症の入院患者の退院促進
④認知症ケアの標準化と人材育成の在り方
⑤地域全体で、認知症の方々を支える体制の充実

本研究で取り上げるテーマ

①認知症介護手法、ターミナルケア、若年認知症
②認知症介護評価法
③家族介護者への支援法
④人材育成

表Ⅱ-13 27の研究内容分類と動向レポートテーマとの関係

本研究における内容分類	分類件数（重複）
アクティビティ	22
療法	52
コミュニケーション	28
生活支援、ケア全体	51
BPSD	64
若年認知症	4
環境支援	70
ターミナルケア	7
身体介護	41
権利擁護	2
虐待	3
リスクマネージメント	10
評価法	79
家族	108
相談、ケアマネジメント	16
マネジメント	5
人材育成、教育	8
デイサービス	11
施設ケア	14
グループホーム	16
制度、システム	29
地域関連	27
ストレス、負担感	45
心理、心的過程	74
予防	12
その他	43
介護職員	62

関連するテーマ番号	レポート番号	論文件数
療法・アクティビティ	主要テーマに該当しないため、重要な内容であるが除外	
①認知症介護手法	①	147
①環境支援	②	70
①基本介護方法	③	48
権利擁護、リスクマネージメント	近年、重要なテーマであるが、件数が少数であるため除外	
②評価手法	④	79
③家族	⑤	108
相談、ケアマネジメント	16	
④人材育成・マネジメント	⑥	13
サービス、制度	サービスの効果研究よりも、研究場所としてのサービス種である文献が多く、主な研究内容は認知症介護手法と重複するため除外	
地域	主要なテーマであるが、動向レポートテーマからは除外	
ストレス、心理	家族研究にほぼ含まれるのでレポートの対象から外す	
予防	介護と直接的に関連しないものもあるのでレポートから除外	
その他	内訳としては認知機能の把握や実態調査が含まれており、あるいは運転能力などに関心しているので詳細なレポートは除く	
介護職員	BPSD、ストレス等の他の分類との重複が多いため除外	

## 2) 研究報告書の総括

### (1) 目的

行政における研究政策立案、研究者による研究計画立案、介護実践への活用を視野に入れ、国内における認知症介護研究に関連する研究報告書を収集整理し、広く普及することを目的とした。

### (2) 実施期間

対象報告書の確定、報告書の収集、分類整理について平成23年7月～平成24年3月に実施した。

### (3) 方法

#### ① 対象文献の収集

##### ①-1 対象報告書の確定

認知症介護に関連する研究報告書の総括については、事業タイトル等の収集を主な目的とし、内容の詳細な傾向分析は実施せずタイトルリストの整理と公開を実施した。収集対象となる事業報告書について、検討委員会にて検討し、研究の精度や研究結果の信頼性、報告書の収集労力、内容評価の困難性、公開に関する許諾の観点から3箇所の認知症介護研究・研修センターが過去に実施した研究報告書を対象とすることとした。

併せて、全国の都道府県、市町村等の自治体、高齢者福祉に関する職能団体、事業者団体における認知症介護に関する研究実態の把握も含め、全国自治体及び職能団体、事業者団体における事業報告書及び成果物についても収集対象とした。

##### ①-2 認知症関連報告書の抽出

###### ①-2-1 認知症介護研究・研修センターにおける研究報告書

2000年度～2010年度までの認知症介護研究・研修センター(東京、大府、仙台)にて実施された研究事業に関する報告書について収集した。

###### ①-2-2 自治体及び関係団体による研究報告書・成果物

全国の都道府県、市町村、東京23区1,971か所及び高齢者福祉関連の事業者団体、職能団体17団体を対象に平成24年1月に、認知症介護に関する研究事業の実施状況の調査及び報告書、成果物の提供について、郵送にて依頼を実施した。

#### ② 文献分類

##### ②-1 分類項目の確定

認知症介護に関する研究報告書及び成果物の分析については、収集、整理、公開が目的であり、内容に関する分析は今年度研究では対象外とした。報告書については、研究タイトル、刊行年、事業実施者、事業名、内容について分類し、リストを作成した。

## 3. 認知症介護研究データベース開発及び普及

### 1) 目的

認知症介護における研究実績を整理し、行政における研究政策立案、研究者による研究計画立案、介護者の介護実践への活用支援を目的とした認知症介護研究に関する情報集積及び公開のシステム構築を行う。

### 2) 実施期間

認知症介護に関する研究データベース設計、認知症介護研究データの収集、データベース作製、データベースシステムの公開について、平成23年8月～平成24年3月において実施した。

### 3) 方法

データベースの作製及びシステム公開については、検討委員会の決定事項を踏まえながら事務局と専門業者による協議を重ね実施した。手順としては、検討委員会によってデータベース掲載データが確定され、掲載データ及び使用方法に準じたデータベースフォームの設計、スクリーニン

グ後のデータ入力作業の実施、検索の仕様に関する設定、DCnet(認知症介護情報ネットワーク)用データベースフォームの設計と作製、データベース普及用チラシ及び普及用CDの作製を実施し、DCnetによる無償公開を実施した。

データベースへの掲載許諾については、本研究の選定基準によって抽出された認知症介護に関連する総説、特集記事、レビュー、講演資料、実践報告、症例報告、研究論文1,090件が掲載される70雑誌を発行する68団体へデータベース掲載への許諾依頼を実施した。許諾依頼への同意団体は68団体中42団体であった。2団体が掲載拒否、24団体が許諾回答待ちである(2012.3.30現在)。そのためデータベースの公開については、42団体のみ公開し、24団体については許諾への同意回答を受け次第、公開することとした。

## Ⅲ 結果

### 1. 研究論文総括

#### 1). 全体の傾向と課題

##### (1)全体傾向

502件の認知症介護に関連する研究論文を対象とし、スクリーニングによって分類された研究内容、研究方法、対象者属性について、認知症介護研究の全体的な傾向を把握するため度数、割合、平均値等の集計を実施し、全体傾向について概観した。

##### ①認知症介護研究の内容に関する傾向

###### ①-1研究内容別件数(表Ⅲ-1-1-1-1-1、図Ⅲ-1-1-1-1-1参照)

502件中に占める27の研究内容ごとの件数と割合については、家族108件(21.5%)、評価法79件(15.7%)、心理・心的過程74件(14.7%)、環境支援70件(13.9%)、BPSD64件(12.7%)、介護職員等専門家62件(12.4%)、療法52件(10.4%)、生活支援・ケア全体51件(10.2%)、ストレス・負担感45件(9.0%)等が比較的多い傾向が見られた。一方、権利擁護2件(0.4%)、虐待3件(0.6%)、若年認知症4件(0.8%)、マネジメント5件(1.0%)、人材育成・教育8件(1.6%)等は1割以下の件数であり少ない傾向が見られた。認知症介護研究の領域において比較的、早期の段階から着手されている研究は研究数が多く、最近、注目されてきた新出の研究内容については研究数が少ない傾向が認められた。しかし、比較的古い研究テーマである身体介護やコミュニケーションについては全体に占める件数が1割以下であり、相対的に少ない傾向が見られている。

###### ①-2施策課題に準拠した研究テーマ別件数(表Ⅲ-1-1-1-1-2、図Ⅲ-1-1-1-1-2参照)

本研究においてスクリーニングした27の研究内容分類について、全体的な傾向を把握しやすくするため、施策として掲げられる認知症対策に関する課題等を勘案して再分類した15分類ごとに研究数および割合を算出した。認知症介護手法(27分類におけるBPSD、コミュニケーション、生活支援・ケア全体、若年認知症を統合)、ストレス・心理(27分類におけるストレス・負担感と心理・心的過程を統合)、家族、評価法、環境支援、療法・アクティビティ(27分類における療法とアクティビティを統合)、介護職員等専門家の研究数は1割以上を占めており多い傾向であった。一方、人材育成(27分類における人材育成・教育とマネジメントを統合)、権利擁護・リスクマネジメント(27分類における権利擁護、虐待、リスクマネジメントを統合)、サービス効果(27分類におけるグループホーム、施設ケア、デイサービスを統合)、地域支援体制・制度(27分類における地域関連と制度・システムを統合)、基本介護手法(27分類における身体介護とターミナルケアを統合)に関する研究数は1割以下であり少ない傾向が見られた。認知症介護研究において比較的新しいテーマである虐待、権利擁護、グループホー